こちら 市民協働センターです！ VOL.07

知ってますか？こんな取り組み

そねっ子あそび隊

「今日は何して遊ぶ!?」。子ども同士のにぎやかなやりとりが聞こえてくるのは、びわ地区の曽根自治会館。毎週水曜日の放課後の居場所「そねっ子あそび隊」は自治会の子ども会の事業として運営されています。

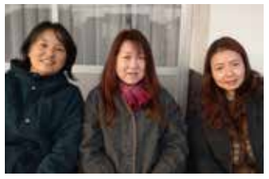
2015年、小学生の子どもをもつ中川香奈子さんをはじめとする住民が自治会に働きかけ、翌年から自治会館を開放してもらったことから取り組みが始まりました。当初は子どもをもつ親だけでの運営でしたが、中川さん達は何度も自治会に相談をします。会館のどこなら安全に使えるか、備品を使うときのルールなど。自分たちの考えを押し通すのではなく、一緒に考えてほしいと丁寧に働きかけることで、子どもの居場所づくりは「自治会で考えること」へと変わっていきました。

子ども達にも変化が生まれます。遊びを始めるときや、子ども同士のトラブルが発生し大人に許可や仲裁を求めてくるとき、「どうしようね、どうしたらいいと思う？」と運営する大人は、まず自分達で考えるように促します。何度もそうやって問い直すうちに、子ども達は自分で決めて自分たちで遊ぶようになっていきました。

今では文化祭のバザーに出店するなど、地域との結びつきはより強固なものに。「お互いの顔が見えるほどよいコミュニティの大きさだったがゆえ」と中川さん。

困りごとを地域で共有することや、無理せず等身大で続けていくことなど、地域づくりの沢山のヒントが詰まっているモデルケースともいえそうです。

（コーディネーター大川千里）



◀中川さん（左）ら、運営メンバー

▼放課後元気に遊ぶ子どもたち

付せん 編集後記

市民も行政も変わる！　オープンガバナンス

元アメリカ大統領のバラク・オバマ氏が、就任当時、政府に求められる３つの原則「透明、参加、協働」を示しました。その背景には、もはや政府だけの力で公共サービスを提供することは困難であり、中央と地方、政府と民間の“壁”を越えた協力が不可欠だという現状があったからです。2009年のことです。

現在のコロナ厄災の事態に対応していくには、行政と市民が協働して政策課題の解決をめざす市民協働のまちづくりの考え方が、いっそう必要とされています。この考え方が「オープンガバナンス」です。

（一社）オープンガバナンスネットワーク代表理事の奥村裕一さんは、行政と市民にはそもそも壁があるとして、「行政には、一旦、自分の立場を離れ、市民の立場に立つといったマインドセットが、市民には、社会参加を当然とするため、本音で話せる共同参加の機会が必要」で、「協働には、人と人との“つながり”がカギ」だとします。

同団体ではアイデアコンテスト「チャレンジ！！オープンガバナンス」を開催。自治体が地域課題を提供し、その解決アイデアを市民や学生から募るもので、令和３年度は長浜市から「若者が楽しみながらチャレンジできる地域づくりの推進」を課題として提供。滋賀大学、武蔵野美術大学からアイデアの応募がありました。

このような取り組みにより、徐々に、市民と行政の壁が取り除かれていくでしょう。そのカギとなる“つながり”の場づくりに、引き続いて我々もチャレンジしていきます。

（コーディネーター田中省吾）

ご意見をお寄せください！

掲載内容に関して皆さんからご意見をいただきたいと思います。感想はもちろん「こんな内容を取り上げてほしい」「うちの地域ではこんなことに困っている」といったリクエストや情報も大歓迎です。QRコードから専用ページにアクセスください。

コラボ！読者アンケート入力フォーム

ながはま市民協働センター通信

コラボ！

Collabo! 2022 3 vol.07

特集 長浜に関わろうとする人たちのために

コラボ！ 今号の表紙

「写真でまちを元気に！」。市民団体「長浜ローカルフォト」は、長浜のなにげない暮らしや、そこで生き生きと活動する人を被写体として撮影し、SNSや写真展開催を通じて発信を続けています。
写真を見た市外の人が「素敵な人がいるんだな」「長浜へ行ってみたい」と感じる〝長浜ファン〟を増やしつつ、被写体となった人は「改めてみると長浜ってええところやな」と再認識し、地域に愛着や誇りをもってもらうきっかけづくりをめざします。

発行 ながはま市民協働センター
滋賀県長浜市高田町12-34さざなみタウン ながはま文化福祉プラザ
tel.0749-65-6525
8:30~21:30（火曜休館）
mail:katsudou@city.nagahama.lg.jp
http://www.nposhiga.com/
ながはま 市民協働センター

このまちに住んでよかった。長浜に暮らすみんながそう思えるように、さまざまな団体や個人が活動しています。その活動のかたち＝「長浜の市民協働」の今を伝えていきます。紙面の企画・編集・取材執筆・デザインはすべてながはま市民協働センターコーディネーターが担っています。

特集

長浜に関わろうとする人たちのために

コロナ禍にともなって、若い世代を中心に地方への関心が高まっています。移住、二拠点居住をはじめ、関わり方も多様になってきています。その現状や、受け入れについて考えました。

01 住人に感激

▲ 上丹生の民家の改修指揮にあたる柴山さん。自ら漆喰塗りなども（昨年夏の様子）

余呉町上丹生。山と田んぼと丹生川が流れる典型的な山間集落で、築約50年の空き家が、宿泊できる共同オフィス空間として生まれ変わろうとしています。

地元住民から空き家を借りて取り組んでいるのは、大阪の企業、中西興産。その背景にはコロナ禍にともなったリモートワークの浸透があります。パソコンの通信環境が備わればどこでも仕事ができる――のであれば、ビルが乱立する現在の社の立地環境とは異なる地域にオフィスを整えてみてはと、社員の柴山智成さんが提案し、縁あって上丹生がその地に選ばれたのです。

今春オープン予定の施設は、他の企業や個人、家族でも利用が可能。仕事の合間のリフレッシュも提供したいと、釣りや山登りなどこの地ならではの環境を生かしたサービスも計画しています。

施設運営を指揮する柴山さんは、改修工事などで頻繁に現地を訪問。そのなかで近所の人が声をかけてくれたり、差し入れを届けてくれたりといった気遣いに感激したそうです。柴山さん自身も余呉の地域イベントで趣味のピアノを演奏披露するなど交流を深め、施設を「余呉の人とのつながりを育む場にもしていきたい」と期待します。

空き家所有者 ⟷ 移住定住促進協議会（いざない湖北） ⟷ 移住希望者

空き家をバンクに登録、ウェブ上で情報公開。
いざない湖北は、所有者と移住希望者の間をとりもち、売買（賃貸）契約成立までをサポート。

市内空き家バンク登録数（令和4年 2月） 80軒

空き家バンクの物件成約数（移住してきた人）
- 令和2年度 37軒 68人
- 令和3年 4月～11月 16軒 25人

約2年で100人近くが長浜市内の空き家に移住。

02 本当に何もない？

「ここにはなんもないわ」。市内の人からしばしばこのような言葉を聞くことがあります。住む人からすると見慣れた風景や暮らし。一方でこれらを魅力に感じる市外の人が増えてきています。山々や湖など豊かな自然に囲まれながら、インターチェンジや駅、国道へのアクセスの良さも長浜ならではです。

現在、市では、市内の空き家を登録してもらい、移住希望者へ売買し土地建物を活用してもらう取り組み進め、物件の登録件数も年々増加しています。ただ、登録が増えても、その空き家がある自治会への入町費用が高い、保証人が必要などといった加入のハードルが高いケースも見受けられます。また市内の空き家件数は約2700軒（平成30年度）という数を考えれば、登録が少ないこともわかります。

外部から移り住んでくる人への、不安や心配。また実際に移住してくれても、数年で転出されてしまえば、がっかりした気持ちはぬぐえないでしょう。これらに対する予防線を張ってしまう気持ちも理解はできます。

03 移住者が増えている

木之本町高時学区は、小山、石道、古橋、川合、大見の自治会で構成されています。高齢化率は43.7%、市内では３番目の高さ（R3.10月）。学区内にはスーパーやコンビニはありません。しかし着実に移住者が増えているエリアです。

その背景として、同地区地域づくり協議会の池田金夫会長は、移住者を「自然体で受け入れてきたこと」と言います。おせっかいを焼きすぎないこと、地域にとって都合の良い担い手としての役割を求めないよう努めてきたことを挙げます。

また奥村宏明事務局長は「横のつながりが強化されたこと」とします。移住者はじめ、結婚を機に同地域に暮らすようになった人同士の、良い交流が育まれていることが実感できるそうです。さらにこうした人たちが、地協での子育て支援活動などに参加しています。

池田さんと奥村さんは「彼らなりの価値観や視点で地元の魅力を掘り下げ、『こんなことができる』『やってみたい』と新しい取り組みにつながっている」と喜びます。

▲ 高時地区で取り組みが進むみんなの遊び場づくり。移住者も多数参加

04 関わり方さまざま

「関係人口」という言葉をご存知ですか？　移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指します。

守山市に住む石原優子さんは、約2年前から長浜通いを続けています。銃猟免許をもつ石原さんは、市内の獣害対策のNPO団体に加わり、山間部で狩猟をしています。先輩猟師から技やコツを教授してもらい腕を磨いている真っ最中。「すばらしい方々に出会えた」と喜びます。

もともとはクマ撃ちに興味があったことから始まった長浜との関わり。それが結果的に獣害駆除の取り組みにもつながっているのです。

このほか、市出身者で今は県外に住んでいるものの祭りや行事のために帰ってくるケース、また冒頭の中西興産の取り組みも関係人口といえるでしょう。市のふるさと移住交流室では、こうした関わり方をする人を「長浜ファン」と呼んでいます。

ベテラン猟師とともに山に入り、指導をあおぐ石原さん（右）▶

05 長浜に住んで良かった

現在、市全体の人口が減少し、高齢過疎化は深刻になる一方です。今は大丈夫であっても、10年、20年後はどうでしょう。

とはいえ、担い手不足のエリアに移住者があったといって、彼らは使い勝手のいい要員ではありません。その地と深く関わり愛着が生まれて初めて、自らの思いとしてその地域をそこに住む人を「大切にしたい」という気持ちが生まれるものです。

まず私たちにできることは、受け皿づくりではないでしょうか。空き家を無駄にしない、自治会の仕組みを緩和する、就業や教育環境を整えていく……行政と地域が一体となって舵を切り、仕組みを作っていきませんか。

「長浜に住んで良かった、関わって良かった」。そんな人が一人でも増えることを願います。